



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場会社名 日本エアートック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義

TEL 03-3872-9192

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	4,990	19.3	123	—	151	—	83	—
21年12月期第3四半期	4,181	—	△101	—	△46	—	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	9.29	9.29
21年12月期第3四半期	△4.27	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
22年12月期第3四半期	12,197	—	8,691	—	71.2	967.77
21年12月期	11,685	—	8,651	—	74.0	963.54

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 8,687百万円 21年12月期 8,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	29.0	252	—	283	—	174	—	19.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3.「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 8,980,500株 21年12月期 8,980,500株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 4,158株 21年12月期 4,049株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 8,976,396株 21年12月期3Q 8,976,488株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我国経済は、景気回復基調にあるものの円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にあります。また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にあります。一方、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオリジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止対策施設などへの設備投資が増加し、医療分野の売上高が堅調に推移いたしました。一方、製薬、食品分野の設備投資は景気低迷の影響を受け、本格的な設備投資までは至りませんでした。

この様な状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオリジカル分野では、ワクチン製造で今後成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「クリーンルーム」「クリーンベンチ」「クリーンブース」「無菌手洗い装置」が減少し、「クリーンパーティション」「エアーカーテン」「SS-MAC」「パッケージクリーンユニット」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品・HEPAフィルターの社内製作及びサービス業務内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高16億2百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益14百万円（前年同期は55百万円の営業損失）、経常利益14百万円（前年同期は57百万円の経常損失）、四半期純利益は6百万円（前年同期は31百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高49億90百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1億23百万円（前年同期は1億1百万円の営業損失）、経常利益1億51百万円（前年同期は46百万円の経常損失）、四半期純利益は83百万円（前年同期は38百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ5億12百万円増加し121億97百万円となりました。

流動資産は、92億91百万円と前事業年度末に比べ5億28百万円の増加となりました。これは主に売上高増加による売上債権（受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

固定資産は、29億6百万円と前事業年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費52百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ4億71百万円増加し35億5百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億69百万円増加し26億26百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億2百万円増加し8億78百万円となりました。これは主に社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ40百万円増加し86億91百万円となりました。これは主に四半期純利益83百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億26百万円増加し、52億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億84百万円（前年同期比2億58百万円増加）となりました。これは主に売上債権1億82百万円及び棚卸資産29百万円の増加があったものの、税引前四半期純利益1億51百万円、仕入債務3億68百万円の増加、減価償却費60百万円等などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、28百万円（前年同期比28百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期比1億27百万円減少）となりました。これは主に長期借入の返済による支出35百万円及び配当金の支払額44百万円があったことによるものであります。

(4) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想については、平成22年8月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたとおりとなります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

c. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した請負工事から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752,612	5,389,634
受取手形及び売掛金	2,497,567	2,314,693
有価証券	95,133	95,110
商品及び製品	300,488	409,240
仕掛品	382,628	271,488
原材料及び貯蔵品	182,856	155,307
その他	81,926	129,133
貸倒引当金	△2,147	△2,366
流動資産合計	9,291,066	8,762,241
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	780,673	805,930
有形固定資産合計	2,472,207	2,497,464
無形固定資産		
投資その他の資産	63,460	71,214
その他	400,273	384,776
貸倒引当金	△29,696	△30,681
投資その他の資産合計	370,577	354,095
固定資産合計	2,906,245	2,922,774
資産合計	12,197,311	11,685,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,858	1,369,636
短期借入金	370,000	370,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	42,984	42,984
未払法人税等	58,140	12,834
賞与引当金	109,803	39,833
受注損失引当金	6,311	2,267
その他	301,898	319,975
流動負債合計	2,626,995	2,257,532
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	75,062	110,882
退職給付引当金	533,832	487,932
その他	69,796	77,392
固定負債合計	878,690	776,206
負債合計	3,505,686	3,033,738

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,723,514	5,685,018
自己株式	△3,218	△3,164
株主資本合計	8,690,097	8,651,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,026	△2,521
評価・換算差額等合計	△3,026	△2,521
新株予約権	4,554	2,143
純資産合計	8,691,625	8,651,277
負債純資産合計	12,197,311	11,685,016

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,181,983	4,990,511
売上原価	3,485,913	3,990,034
売上総利益	696,069	1,000,476
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	114,639	145,005
貸倒引当金繰入額	3,424	—
役員報酬	76,958	69,188
給料	278,642	284,648
賞与引当金繰入額	14,914	30,387
退職給付費用	18,951	23,935
その他	289,679	323,729
販売費及び一般管理費合計	797,209	876,894
営業利益又は営業損失(△)	△101,140	123,581
営業外収益		
受取利息	5,769	2,815
受取配当金	45,022	20,792
その他	17,331	18,021
営業外収益合計	68,124	41,628
営業外費用		
支払利息	9,235	7,626
社債発行費	2,509	2,509
その他	1,650	3,399
営業外費用合計	13,395	13,535
経常利益又は経常損失(△)	△46,411	151,674
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△46,411	151,674
法人税、住民税及び事業税	6,917	52,771
過年度法人税等	10,895	—
法人税等調整額	△25,880	15,525
法人税等合計	△8,067	68,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,343	83,377

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△46,411	151,674
減価償却費	51,337	60,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,424	△1,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	688	69,969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,701	45,900
役員退職金引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,285	4,044
受取利息及び受取配当金	△50,792	△23,607
支払利息	9,235	7,626
売上債権の増減額 (△は増加)	1,774,853	△182,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	405,495	△29,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,583,684	368,221
その他	△244,841	5,786
小計	265,290	476,319
利息及び配当金の受取額	50,387	23,565
利息の支払額	△9,897	△8,977
法人税等の支払額	△80,337	△6,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,443	484,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337,693	△338,071
定期預金の払戻による収入	337,127	337,766
有形固定資産の取得による支出	—	△27,670
その他	197	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△28,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	370,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△370,000
長期借入金の返済による支出	△35,820	△35,820
社債の発行による収入	97,490	97,490
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△179,423	△44,644
その他	△5	△7,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,758	△90,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,467	△2,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,849	362,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,988,363	4,872,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,994,212	5,235,435

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。